

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国際連合に協力して行う国際協力の推進			担当部局庁	法務総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課	総務企画部副部長 松本 剛			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	犯罪の防止及び犯罪者の処遇に関するアジア及び極東研修所を日本国に設置することに関する国際連合と日本国政府との間の協定 法務省設置法第4条第35号 法務省組織令第57条、第58条第1項第3号			関係する計画、通知等	キャパシティ・ビルディング支援に関するG8司法・内務閣僚宣言(平成20年6月)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連と協力して行う刑事司法分野での研修・調査研究、刑事政策の推進に有用な情報の発信及びグッドガバナンスの確立・普及等に向けた技術協力により、アジア・太平洋地域を中心とする国々の刑事司法行政の健全な発展と相互協力の促進、国際犯罪への対策強化等を図り、我が国を含む国際社会の安定と安全の確立に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国連と日本国政府との間の協定により設立された国連アジア極東犯罪防止研修所を国連と共同して運営し、アジア・太平洋地域を中心とする国々から捜査、裁判、矯正、保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪の防止と犯罪者の処遇・少年非行の防止と非行少年の処遇に関する国際研修やセミナーを開催するほか、国連が実施する犯罪防止・刑事司法における諸活動に参画し、犯罪防止と犯罪者の処遇等に関する調査・研究及びその成果の発信・提供を行う。また、東南アジア地域の国々から刑事司法分野の実務家を招へいして、グッドガバナンスの確立・普及等に向けた地域セミナーを開催する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	126	133	147	122	159		
		補正予算	-	-	▲ 17	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		126	133	130	122	159		
	執行額		108	110	51	-	-		
	執行率(%)		86%	83%	39%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		86%	83%	39%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助 外国人招へい旅費	34	44	「新たな成長推進枠」156 政府開発援助外国人招へい旅費:計画見直しに伴う増					
	政府開発援助庁費	27	45	政府開発援助庁費:計画見直しに伴う増					
	政府開発援助諸謝金	22	20	政府開発援助諸謝金:計画見直しに伴う減					
	政府開発援助職員旅費	21	28	政府開発援助職員旅費:計画見直しに伴う増					
	政府開発援助研修生旅費	10	10	その他:計画見直しに伴う増					
	その他	8	12						
	計	122	159						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								3年度	-年度
	毎年度、犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の満足度を89.3%にする(89.3%は平成20年度の実績値である。)	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の満足度	成果実績	%	97.2	98.7	90.9	-	-
		研修員に対するアンケートを実施し、【「有益であった」と回答した研修員数/回答した研修員数】×100で成果実績を算出	目標値	%	89.3	89.3	89.3	89.3	-
		達成度	%	108.8	110.5	101.8	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際連合に協力して行う国際研修参加者のアンケート調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	犯罪の防止と刑事司法運営の健全な発展のための国際研修等に参加した研修員の延人日	活動実績		延人日	4,477	3,958	28	-
当初見込み		延人日	4,255	4,255	4,280	3,984	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	実質的な研修経費/延人日	単位当たりコスト	円	11,507	12,701	8,085	13,340	
		計算式	円/延人日		51,516,000/4,477	50,270,000/3,958	226,380/28	53,147,000/3984

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	法務行政における国際化対応・国際協力(Ⅵ-14)							
	施策	法務行政における国際協力の推進(Ⅵ-14-(2))							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
					実績値	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	国連アジア極東犯罪防止研修所を通じた国際研修の実施状況	刑事司法実務家の能力向上及び人材育成を図る。	3年度	国連アジア極東犯罪防止研修所を通じて充実した国際研修を実施し、研修参加者の能力向上及び人材育成を図る。 施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国連と日本国政府との協定により設置された国連アジア極東犯罪防止研修所を運営し、各国から捜査・検察・裁判・矯正・保護の各分野の実務家を招へいして、犯罪防止・刑事司法分野の研修・セミナーを実施する。また、東南アジア地域から刑事司法・汚職対策分野の実務家を招へいして地域セミナーを開催する。 これらを通じて、参加者の能力向上、各国刑事司法の健全な発展、各国カウンターパート間のネットワーク強化を図る。								
	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:	-					
2020	(第一階層) KPI		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

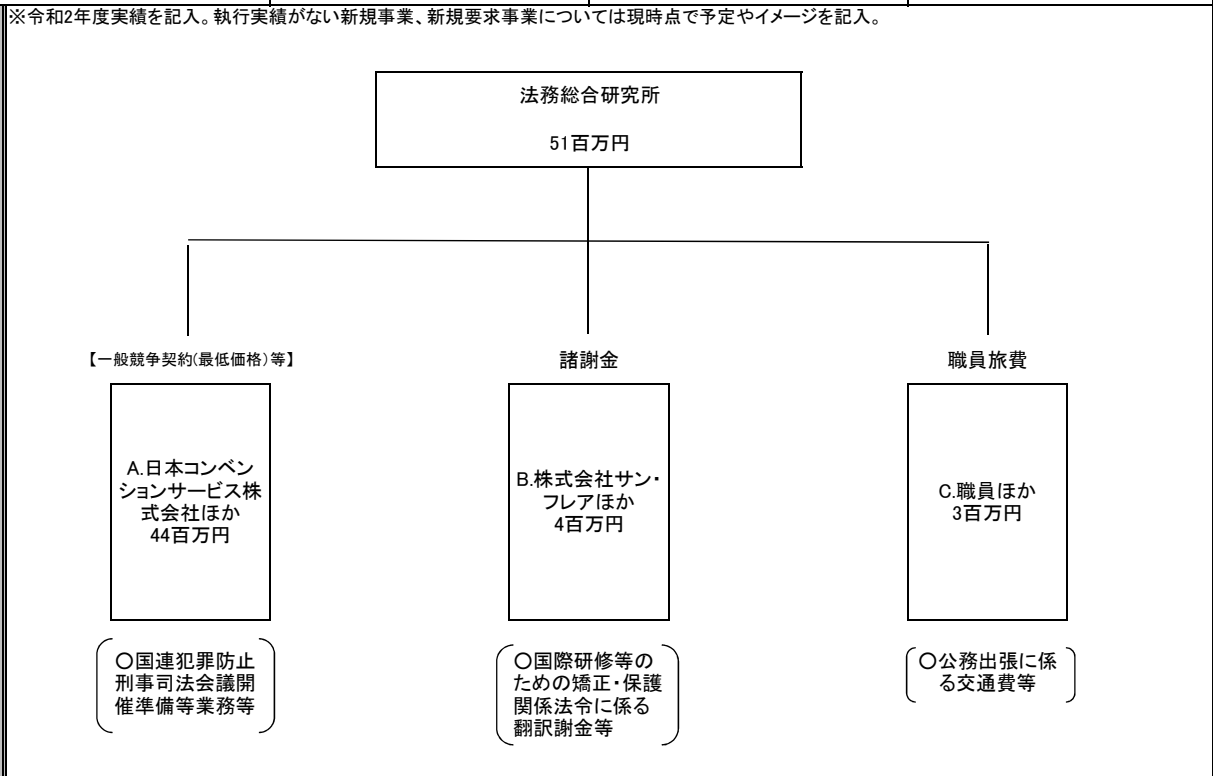
事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、主として国連と日本国政府との間で締結された協定に従って実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、犯罪防止・刑事司法という国が統一的に取り扱うべき分野に関するものであるため、地方自治体や民間等に委ねて実施することにはなじまないものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際社会の安定と安全に貢献することは、国際社会で責任ある立場にある我が国にとって重要である上、外交施策としても優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。 なお、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部について結果的に一者応札となったが、入札に関する情報提供を積極的に行うなど、一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コストの削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴いほとんどの研修等につき延期等を余儀なくされたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算執行に当たり、支出の妥当性、相当性を十分に検討しコスト削減等を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴いほとんどの研修等につき延期等を余儀なくされたため、大幅に減少している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施した研修の研修内容については、出版して、国連関係機関、刑事司法機関、大学等の研究機関に送付しており、各種事業、研究及び研修等に継続的に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	外務省所管に係る独立行政法人国際協力機構が実施する技術協力に対し、専門家推薦、研修の企画・立案等について協力している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	外務省			(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)
点検・改善結果	点検結果	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による海外との渡航制限等により、海外の講師及び研修生が来日して集合形式で行う研修等が延期等を余儀なくされたため、当初見込みより活動実績は大幅に低下してしまったものの、そのような状況下であっても、国連の重要施策、研修対象国のニーズ等を研修テーマに反映させ、当該テーマに関連する分野で活躍する国外の専門家をオンラインで講師として招へいするなどして研修等の効果を高める工夫を行い、成果目標である「研修員の満足度」は目標値を超えるものとなったことなどを踏まえると、効果的・効率的な研修を実施できたと認められる。本事業の単位当たりコストについては、前年度より減少しているが、これは、来日に係る旅費等の支出が減少したことによる。</p>		
	改善の方向性	<p>今後も引き続き、研修員の満足度が高くなるような研修を実施すべく、研修内容の充実に努めるとともに、コスト節減に努め、より効果的・効率的な事業の執行に取り組んでいきたい。研修内容の充実については、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を踏まえつつ、講師及び研修員が来日して集合形式で行う研修を可能な限り早期に再開し、刑事司法関連諸施設見学等の実務に触れる機会を設け、講義及び演習と連係して研修効果を深化させる内容を盛り込むことを目指すほか、集合研修再開前にオンライン主体の研修を実施する場合においても、演習や発表等、研修員の主体的な参加を確保する内容として、研修内容の充実に努めたい。</p>		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	共同研究の見直し等を行うことにより経費の縮減を図った。(▲25百万円)			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	0070		
平成23年度	0066		
平成24年度	0073		
平成25年度	0082		
平成26年度	0068		
平成27年度	0065		
平成28年度	0064		
平成29年度	0066		
平成30年度	0066		
令和元年度	法務省 - 0069		
令和2年度	法務省 - 0071		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本コンベンションサービス株式会社			B.株式会社サン・フレア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国連犯罪防止刑事司法会議開催準備等業務	17	諸謝金	翻訳	2
計		17	計		2
C.職員A			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンションサービス株式会社	2010001033161	国連犯罪防止刑事司法会議開催準備等業務	17	一般競争契約 (最低価格)	1	89.7%	-
2	個人A	-	リングスティックアドバイザー業務	6	随意契約 (企画競争)	1	96.1%	-
3	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	研修所におけるコーディネート業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
4	株式会社OCS	5010401006994	外国雑誌の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社OCS	5010401006994	外国雑誌の購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	2	93.6%	-
6	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	備品の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
7	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	備品の購入等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
8	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	備品の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	3	80.2%	-
9	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機保守業務	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
10	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	LAN配線敷設作業等	1	随意契約 (その他)	-	-	-
11	朝日梱包株式会社	9010601040880	梱包・発送業務	1	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	-
12	株式会社弘久社	8012801001390	リソースマテリアル印刷業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
13	株式会社弘久社	8012801001390	グッドガバナンス印刷業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
14	麴町税務署	-	リングスティックアドバイザー業務に対する源泉徴収	0.6	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サン・フレア	7011101024574	翻訳	2	その他	-	-	-
2	個人B	-	翻訳	0.9	その他	-	-	-
3	カンボジアインフォメーションサービス合資会社	6021003000285	翻訳	0.8	その他	-	-	-
4	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	0.2	その他	-	-	-
5	麴町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.1	その他	-	-	-
6	個人C	-	執筆等	0.1	その他	-	-	-
7	個人D	-	会議出席	0.1	その他	-	-	-
8	個人E	-	会議出席	0.1	その他	-	-	-
9	個人F	-	会議出席	0.1	その他	-	-	-
10	個人G	-	会議出席	0	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	公務出張に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
2	職員B	-	公務出張に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
3	職員C	-	公務出張に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
4	職員D	-	公務出張に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
5	個人A	-	公務出張に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
6	職員E	-	公務出張に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
7	職員F	-	公務出張に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
8	職員G	-	公務出張に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
9	職員H	-	公務出張に係る交通費等	0.1	その他	-	-	
10	職員I	-	公務出張に係る交通費等	0.1	その他	-	-	